

防災管理点検報告特例認定申請書

(1) 令和〇年〇〇月〇〇日				
(2) 尼崎市 ○ 消防署長 殿				
(3) 申請者				
住所 <u>尼崎市〇〇町〇丁目〇番〇号</u>				
<small>（法人の場合は、名称及び代表者氏名）</small>				
氏名 <u>株式会社〇〇 代表取締役 尼崎 太郎</u>				
電話番号 <u>06-1234-5678</u>				
下記のとおり、消防法第36条第1項において準用する同法第8条の2の3第1項の規定による認定を受けたいので、同条第2項の規定に基づき申請します。				
記				
防 災 管 理 対 象 物	所在地	(4) 尼崎市〇〇町〇丁目〇番〇号		
	名称	(5) 〇〇〇〇		
	用途	(6) 物品販売店	(7) 令別表第一	(4) 項
	収容人員	(8) 300人	管理権原	(9) <u>単一権原</u> ・複数権原
	(10) 消防法施行令 第2条を適用 するもの	名称	用途	収容人員
申請者が防災管理対象物の管理を開始した年月日	(11)	〇〇年〇〇月〇〇日		
前回の特例認定年月日	(12)	△△年△△月△△日		
その他必要な事項	(13)			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ※印の欄は、記入しないこと。

防火対象物点検結果報告特例認定申請書記入例 ※正・副2部の提出が必要です。

項目	記入要領
(1) 年月日	消防署の窓口に出す日を記入します。
(2) 宛先	宛先は防災対象物を管轄する消防署長(中・東・西・北)となります。
(3) 申請者	1 防災管理対象物の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入します。 2 法人の場合は、法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。
(4) 所在地	防災管理対象物の所在地を記入します。
(5) 名称	防災管理対象物の名称を記入します。
(6) 用途	防災管理対象物の用途を記入します。 (例) 事務所、工場、複合用途
(7) 令別表第1	防災管理対象物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途区分によりどの項に該当するか記入します。 (例) 物品販売店「(4)項」、複合用途「(16)項イ又はロ」
(8) 収容人員	防災管理対象物全体の収容人員を記入します。 ※ 令別表第1の区分ごとに算定方法が定められており、実際の人数とは一致しない場合があります。ご注意ください。
(9) 管理権原者	防災管理対象物全体について、管理権原が分かれていない場合は、「単一権原」を、管理権原が分かれている場合は、「複数権原」を○で囲みます。
(10) 消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一権原の建物が2以上ある場合、棟ごとの名称、用途及び収容人員を記入します。 2 棟が多く、この欄に書ききれないときは、「別紙のとおり」と記載し、任意の用紙に記入したものを添付してください。
(11) 申請者が防火対象物の管理を開始した日	消防法第36条第1項において準用する同法8条の2の2第1項の防災管理対象物として、申請者が当該防災管理対象物の管理を開始した日を記入します。
(12) 前回の特例認定年月日	前回の特例の認定の効力が生じた日を記入します。 ない場合は、空白のままにします。
(13) その他必要な事項	1 複合用途防火対象物の場合、申請者の事業所の存する階、事業所名、店舗名、収容人員等を記入します。 2 その他特に必要な事項があれば記入します。